

[事務処理欄]						
回収団体	上田商議	上田商	真田商	中央会	市	No.
回収者名						

※WEB 回答をご利用の方は、調査票最終ページの URL 又は QR コードをご利用下さい。

経営実態調査票 (R4. 8～ R4. 9 実施)

●事業所名、従業員数、業種等を記入してください●

事業所名		従業員数	人
業 種 (該当業種に○)	製造業 ・ 建設業 ・ 卸小売業 ・ サービス業 ・ その他		
事業内容 (具体的に)			
事業所 住所	上田市		
E メールアドレス			

最近の市内経済動向を把握するためアンケートにご協力をお願いします。問いに対し、該当するものに○印又は記入をお願いします。

個々の回答につきましては、市の政策立案や事業所訪問の際の内部資料とするほかには、秘密を守り目的以外には使用はしません。また、本アンケート結果を市のホームページなどで公表しますが、その際は各事業所の情報がわからないように加工します。

1 売上高等の動向について

(1) 最近 (4 月～6 月) の 売上(受注)高 は、昨年同時期と比較してどのように変化しましたか。
次の中から 1 つお選びください。

- ① 減少 (10%未満) ② 減少 (10～29%) ③ 減少 (30～49%) ④ 減少 (50%以上)
 ⑤ 増加 (10%未満) ⑥ 増加 (10～29%) ⑦ 増加 (30～49%) ⑧ 増加 (50%以上)
 ⑨ ほとんど変化なし

(2) (1) の具体的な要因は、どのようなことですか。

(例 : 新型コロナの影響、米中貿易摩擦、取引先の海外進出による減少、新規顧客の開拓、新事業の展開 等)

(3) 最近 (4 月～6 月) における 利益率 は、昨年同時期と比較してどのように変化しましたか。
次の中から一つお選びください。

- ① 好転している ② 悪化している ③ ほとんど変わらない

(4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。

(例 : 販売価格の引き上げ、コスト削減、外注・仕入の見直し、受注の増加、原材料の高騰、固定費比率の増加 等)

2 雇用状況について

(1) 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。

・ 正社員の採用・退職状況

[新卒採用__人、中途採用 __人、退職者__人]

(新卒採用の内訳)

【採用活動時居住地】

市内採用	人	県内採用	人	県外採用	人	
------	---	------	---	------	---	--

【最終学歴】

高卒	人	短大・高専卒	人	専門学校卒	人	大卒	人	大学院卒	人
----	---	--------	---	-------	---	----	---	------	---

(退職者のうち、採用後3年以内に退職した正社員の退職理由)

自己のスキルアップ	人	人間関係の不調	人	思っていた仕事内容ではなかった	人
不明	人	その他 ()	人

・ 非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

[パート採用__人、契約社員等採用__人、派遣労働者__人、高齢者の再雇用者採用__人、退職者__人]

※高齢者の再雇用とは、会社退職者の再雇用を含みます。

(非正規社員の退職の理由)

自己のスキルアップ	人	人間関係の不調	人	思っていた仕事内容ではなかった	人	
不明	人	任期満了	人	その他 ()	人

(2) 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。

・ 正社員の採用・退職状況

[新卒採用__人、中途採用 __人、退職者__人]

・ 非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

[パート採用__人、契約社員等採用__人、派遣労働者__人、高齢者の再雇用者採用__人、退職者__人]

(3) 令和5年4月の新規学卒者の採用予定についてお聞きします。次の中から1つお選びください。

- ① 採用予定あり (⇒上記(2)の新卒採用欄に予定人数を記入してください)
- ② 採用予定はあるが具体的な人数や内訳等は未定
- ③ 採用予定なし
- ④ 未定

3 設備投資について

(1) 過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。

- ① 設備投資をした(機械・器具・車両・建物・備品・その他())
- ② 設備投資をしていない

(2) (1)の設問で「①設備投資をした」とお答えになった方にお聞きします。設備投資額の規模はどの程度ですか。次の中から1つお選びください。

- ① 50万円未満
- ② 50万円以上100万円未満
- ③ 100万円以上500万円未満
- ④ 500万円以上1,000万円未満
- ⑤ 1,000万円以上

(3) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

- ① 予定している(機械・器具・車両・建物・備品・その他())
- ② 検討している(機械・器具・車両・建物・備品・その他())
- ③ 予定はない

(4) (3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。設備投資額の規模はどの程度ですか。次の中から1つお選びください。

- ① 50万円未満
- ② 50万円以上100万円未満
- ③ 100万円以上500万円未満
- ④ 500万円以上1,000万円未満
- ⑤ 1,000万円以上

(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

- ① 資金の借入が難しい
- ② 補助制度がない
- ③ 設備投資による効果が不透明
- ④ 設置場所がない
- ⑤ その他()
- ⑥ 特にない

4 資金調達の状況について

(1) 現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。

- ① 十分な資金の借入れが出来ている
- ② 資金を借入れているが、十分な金額ではない
- ③ 借入れの必要があるが、借入れが出来ない
具体的な理由：(例 融資枠がない、信用保証枠がない、返済の目途が立たない、相談先がない等)
- ④ 現在 借入れの必要はないが、今後借入れの必要がある
- ⑤ 現在 借入れの必要はなく、当面借入れの必要もない

(2) 現在資金を借り入れている方にお聞きします。返済状況はいかがですか。次の中から1つお選びください。

- ① 余裕をもって返済できている
- ② 返済できているが余裕がない
- ③ 余裕がなく返済が滞っている

(3) 金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、要望事項やご意見等がありましたら記入してください。

[]

5 今後の見通しについて

(1) 貴社の業績について、半年後をどのように予想していますか。次の中から1つお選びください。

- ① 良くなる
- ② やや良くなる
- ③ 横ばい
- ④ やや悪くなる
- ⑤ 悪くなる
- ⑥ わからない

(2) (1)の具体的な 要因 はどのようなことですか。

(例：新型コロナウイルス感染症の長期化、米中貿易摩擦、競争激化、原材料高騰、新規顧客の開拓、新事業の展開
取引先の国内回帰 等)

[]

(3) 貴社にとって、今後、重点的に対策に取り組む必要があると考える課題は何ですか。
次の中からお選びください。（複数回答可）

- ① 受注・売上の停滞・減少
- ② 業者間の競争激化
- ③ 販売・納入先からの値下げ要請
- ④ 燃料・原材料費の高騰対策
- ⑤ 新しい事業分野への参入
- ⑥ 既存製品、サービスの高付加価値化
- ⑦ 販路開拓・市場拡大（国内市場）
- ⑧ 販路開拓・市場拡大（海外市場）
- ⑨ 技術力向上・研究開発体制の強化
- ⑩ 生産・営業拠点の海外展開
- ⑪ 設備投資
- ⑫ 人材確保・育成
- ⑬ 事業の後継者育成
- ⑭ 製品・サービスのコスト削減
- ⑮ 人件費抑制
- ⑯ 雇用の維持
- ⑰ 不採算事業の立て直し・撤退
- ⑱ 資金調達・資金繰りの改善
- ⑲ 自社設備等へのAI、IoT導入
- ⑳ その他（)

(4) (3)の課題の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。

(例：補助金研修会、商談会等)

[]

6 原油・原材料価格上昇の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動再開に伴う需要の急増やウクライナ情勢の深刻化により、原油・原材料価格の上昇が起こっています。原油・原材料価格の上昇は貴社にどれくらいの影響を与えていますか。次の中から1つお選びください。

- ① 収益を大きく圧迫している
- ② 収益をやや圧迫している
- ③ 収益への影響はほとんどない

(2) 原油・原材料価格上昇により増加した経費は何ですか？次の中からお選びください。(複数回答可)

- ① 燃料費
- ② 原材料費・資材費
- ③ 輸送費
- ④ その他()

(3) 原油・原材料価格上昇に対する取組としてどのようなことを行っていますか？次の中からお選びください。(複数回答可)

- ① 価格転嫁(製品・サービスの値上げ、内容量の見直し等)
- ② 代替原材料の採用
- ③ 仕入れ先の見直し
- ④ 大量仕入れ等による調達コスト減
- ⑤ 仕入れ条件変更による価格交渉(現金仕入れ等)
- ⑥ 他社との連携強化(共同仕入れ、共同配送等)
- ⑦ 特に対策はない
- ⑧ その他()

7 テレワークの実施状況について

(1) 昨年度からこれまで(2021年4月～2022年8月)に、テレワークによる勤務を行いましたか？次の中から一つお選びください。

- ① テレワーク勤務を行った
- ② テレワーク勤務を行っていない

(2) (1)の設問で、「①テレワーク勤務を行った」とお答えした方にお聞きします。テレワークを実施した(している)社員(雇用型従業者)の割合はどの程度ですか。

- ① 10%未満
- ② 10%～19%
- ③ 20%～29%
- ④ 30%～49%
- ⑤ 50%以上

(3) (1)の質問で、「②テレワーク勤務を行っていない」とお答えになった方にお聞きします。テレワークを実施していない理由は何ですか？(複数回答可能)

- ①業務になじまないから
- ②情報漏洩が心配だから
- ③業務の進捗状況を把握するのが難しいから
- ④社内規定がないから
- ⑤その他()

8 デジタル化について

(1) 貴社のデジタル化についてお聞きします。※御社の判断で結構です。

デジタル化の進み具合はどの程度でしょうか？次の中から1つお選びください。

※デジタル化とは、ITの進化により様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現すること、プロセスの高度化を実現すること。

- ① 進んでいる
- ② デジタル化に着手している
- ③ デジタル化への取り組みを検討中
- ④ デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤ 必要性を感じない

(2) 今後貴社のデジタル化のために必要な事項として、
どのようなことが必要とお考えでしょうか？(複数回答可)

- ① デジタル化を推進する人材の育成
- ② デジタル化の知識・知見を持った人材の採用
- ③ デジタル化に対する設備投資・資金確保
- ④ 先進的な事例などの情報収集
- ⑤ ITベンダー等(システムやソフトウェアなどのIT製品を販売する企業等)とのコネクション
- ⑥ 社内デジタル化に対する理解促進
- ⑦ 行政や産業支援機関等の支援
- ⑧ その他()

9 人材育成について

(1) 貴社の人事評価にあたり、明確な基準を設けていますか（人事評価制度の有無）。次の中から1つお選びください。

- ① 独自の基準を設けている ② ジョブ・カード（厚生労働省が定めた様式）を活用している。
③ 特になし ④ その他（ ）

(2) 【(1)で ①、②を選択した方へ】 評価結果を各従業員へ開示していますか。次の中から1つお選びください。

- ① 面談や書面などで開示している ② していない ③ その他（ ）

(3) 新規に雇用した従業員に対し、OJT 制度（現場の教育担当者による、実務をとおした教育）を導入していますか。次の中から1つお選びください。

- ① 導入している（指導担当者がどんな指導を行っているか人事担当者（または評価者）が把握している）
② 明確な制度はないが、職場の上司（同僚）が指導にあたっている
③ 明確な制度はないが、外部へ研修に行かせている
④ 導入していない
⑤ その他（ ）

(4) 指導的立場にある従業員に対し、指導方法などに関する研修を行っていますか。次の中から1つお選びください。

- ① 研修を行っている
具体的な研修内容（例：外部講師を交えた研修会）
〔 〕
② 研修に行かせたいが、何に参加させればよいかわからない
③ 研修を行っていない
④ その他（ ）

10 その他

その他の意見等がありましたら、記入してください。

{ }

ご協力ありがとうございました

<WEB 回答用 URL>

https://s-kantan.jp/city-ueda-nagano-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=24575

